【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第６部門第１区分
【発行日】平成17年4月14日(2005.4.14)

【公開番号】特開2000-193553(P2000-193553A)
【公開日】平成12年7月14日(2000.7.14)
【出願番号】特願平10-376757
【国際特許分類第７版】
　Ｇ０１Ｍ　11/02
　Ｇ０１Ｊ　 9/02
【ＦＩ】
　Ｇ０１Ｍ　11/02　　Ｂ
　Ｇ０１Ｊ　 9/02

【手続補正書】
【提出日】平成16年6月3日(2004.6.3)
【手続補正１】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００１２
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００１２】
　図中、１はレーザー光源、２は光源１からのコヒーレントな光束である。１５はビーム整形手段（光束整形手段）である。３は光束２を二つの光束２ａ，２ｂに分割し、及び被測定面で反射後の２光束を重ね合せる光束分割素子である。
【手続補正２】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００２１
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００２１】
　上面７ａの偏心測定は以下のように行われる。光源であるレーザー１からの光束２は、光束整形手段１５で十分に径が小さくなるよう整形され、光束分割素子３により、光来２ａ，２ｂの２つに分割、回転軸１１に平行に偏向されて、２光束偏向機構４に向かう。
【手続補正３】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００２４
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００２４】
　２光束２ａ，２ｂが集光交差する位置は被測定レンズ７の上面７ａの曲率中心位置１６にだいたい一致しているので、被測定レンズ７の上面７ａで反射した２光束は、それまでの経路とほぼ同一光路を逆進して光束分割素子３まで戻り、重ね合わされ、干渉縞を生じる。２光束の干渉縞は光検出手段１３で検出され、出力信号が演算手段１４に送られる。
【手続補正４】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００２５
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００２５】

光検出手段１３の出力信号を観測して、干渉縞のコントラストが最大になるように偏向手段６ａ，６ｂをさらに調整することで、２光束２ａ，２ｂが集光交差する位置１６は被測定レンズ７の上面７ａの曲率中心にほぼ完全に一致させることができる。

【手続補正５】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００２６
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００２６】

この状態で回転台８を回転させて、光検出手段１３からの信号と、回転方位検出手段１２からの信号を、演算手段１４で処理する。すなわち、光検出手段１３からは２光束の光路長差分に応じた干渉光の強度変化信号が得られるので、これと測定方位を示す回転方位検出手段１２の検出信号を対応つけて記憶することによって、該入射光線状態における、被測定レンズ７の上面７ａの全周の２光路長差データL_{11}を得ることができる。

【手続補正６】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００３９
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００３９】

このように、ステップＳ１０４で取得される、２光路長差データL_{12}は、上面７ａの偏心の影響と、レンズ当接縁部１０の偏心の影響、被測定レンズ７の材質の屈折率分布によるものの和であるが、ステップＳ１０５の段階ではこのうち上面偏心量がわかっているので、この分を演算手段１４により除去を行う。除去後の２光路長差データL_{12c}は、

$$L_{12c} = L_{12} - L_u = L_h + L_n \quad \cdots\cdots (数式６)$$

となる。